

オンデマンド研修

令和4年度研修〔再配信〕

不動産鑑定・地価調査 II

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

都道府県地価調査や地価公示は、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、公共事業用地の取得価格算定の規準や国土利用計画法に基づく土地取引の規制における土地価格算定の規準となるなど重要な役割を担っており、その実務においては、不動産鑑定評価の知識が求められているところです。

本研修では、土地の評価に関する総合的な基礎知識を修得することを目的に、不動産に関連する動向や都道府県地価調査の実務等に関する講義を行い、国土交通省の担当者の解説を交えながら比準価格算定表を作成し、土地の評価について演習を行います。

例年、多数の受講者にご参加いただき好評を得ている研修です。

新型コロナウイルス感染症対策の感染防止のうえからも、WEB 配信によるオンデマンド研修として企画いたしました。〔令和4年7月25日～8月7日に配信したものと同じです。〕

皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・地価調査の実施や、その価格がどのようにして求められるのかについての概要を把握できた。
- ・不動産評価の基礎知識、実務的な手法の基礎を学ぶことができた。鑑定評価書の見方については、細かく丁寧に、事例や演習を交えて説明していただいたので初心者にもわかりやすく、勉強になった。
- ・担当している地価調査業務で鑑定評価書を見るが、鑑定士の方に聞きながらでないと読めなかった。今回の研修で自身でも読めるようになり、とても有意義な研修だった。内容も思った以上に専門的で、それが良かった。
- ・公共用地取得に関して、体系だった講義であり、どういった根拠で用地価格を決定しているのかが分かり非常に良かった。

【再配信期間】 令和4年11月28日(月)～12月11日(日) 14日間

※〔令和4年7月25日～8月7日に配信したものと同じです。〕

上記期間中は、いつでも閲覧可能です。(講義時間数 約8.9時間)

当センターホームページよりお申込みください。 <https://www.jctc.jp/>

※研修会費の助成制度がある県(政令市を除いた市町村職員)の受講が対象となります)

青森・岩手・栃木・群馬・新潟・富山・山梨・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知の13県。
詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和4年度研修 不動産鑑定・地価調査 II 実施要領

1. 目的 不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。

2. 対象者 土地評価・地価調査・価格審査の業務に携わる者。

※本研修は、基本的な知識の修得を目的としております。

不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の方のお申し込みはご遠慮ください。

3. 再配信期間 令和4年11月28日(月)～12月11日(日) 14日間

※WEB配信によるオンデマンド研修となります。

※研修動画の閲覧には、パソコン及びインターネット環境が必須となります。

※上記期間中は、いつでも閲覧可能です。

4. 教科目、講師 (次頁以降参照) ※[令和4年7月25日～8月7日に配信したものと同じです。]

5. 申込先及び問い合わせ先

※申込は、当センターホームページからのインターネット申込みのみとなります。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局

研修担当：吉村・金光

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2 TEL：042-324-5315

6. 研修会費及び納入先

(1) 研修会費 60,000円(1人当たり・消費税含む)

(2) 研修会費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316

ザイ) ゼンコクケンセツケンシュウセンター

一般財団法人 全国建設研修センター

申込受付後に「受講通知書」と「請求書」をお送りします。到着後、研修開始前までにお振込みください。振込手数料はご負担ください。

なお、お振込みの際には「振込依頼人名」等の頭に、受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。

7. 申込締切日 令和4年11月14日(月)

8. オンデマンド研修に関してのご案内

(1) 動作環境

・インターネットを閲覧できる環境(通信料は各自負担となります。)

・推奨OS：パソコン：Windows 8.1以降、Mac OS X 10.11以降

・推奨ブラウザソフト：Google Chrome、Microsoft Edge(バージョンは、全て最新版。)

・上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。

※研修センターホームページ申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前にご確認ください。

(2) 注意事項

・お申込みにあたっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意のうえお申込みください。

・動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。

・サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。

・閲覧できる期間は、14日間となります。

・申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。

・受講される人数分をお申込みください。

(3) その他

- ・申込締切日以降、受講に必要な ID/パスワードを送信いたします。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
- ・研修開始の3日前（土日祝日は除く）までに「ID/パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
- ・ID/パスワード通知後は、キャンセルできません。

9. CPD について

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会（CPD）認定プログラム [申請予定]

10. 修了証書の発行

ID/パスワード送信時に、学習報告書を添付いたします。

学習報告書に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は、すべての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または QR コードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>



令和4年度研修 不動産鑑定・地価調査Ⅱ 時間割

	講義時間 約〔分〕	教科目	講師	
No.1	35	地価公示・都道府県地価調査について	国土交通省 不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室 分析官	齊藤 祐一
No.2	45	最近の地価動向		
No.3	40	国土利用計画法の価格審査について	国土交通省 不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室 鑑定官	竹澤 孝明
No.4	110	土地価格比準表の取り扱いについて	国土交通省 不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室 鑑定官 地価調査課 地価公示室 鑑定官	田中 龍治 鈴木 達也
No.5	60	鑑定評価の概論及び実務	国土交通省 不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室 鑑定官	志賀 睦美
No.6	175	鑑定評価書の見方	国土交通省 不動産・建設産業局 地価調査課 地価公示室 鑑定官	池端 正樹
No.7	65	土地価格比準表による土地価格の算定	国土交通省 不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室 鑑定官 地価調査課 地価公示室 鑑定官	小西 幸雄 杉山 健次

約530分

※ 講義時間は、おおよその時間(分)です。(演習問題を解く時間は、含みません。)